

# 第1 農地概況



# 第1 農地概況

## 1. 農地面積

県土の面積は 515,757ha（令和2年10月現在）であり，このうち全国有数の農業生産を支える基盤である農地面積は 143,655ha（令和3年1月1日現在）で，県土の27.9%を占めている（表1-1）。

## 2. 農業振興地域と農地転用

農業振興地域の整備に関する法律によるところの農業振興地域は，398,277haと県土の77.2%を占めているが，同法の土地利用規制の対象となる農用地区域面積は 102,616haで農業振興地域の25.8%を占めているにすぎない（表1-2-（1））。

農用地区域内に所在する農地は，農用地利用計画において農業用施設（畜舎，農産物集出荷施設等）用地として指定されている区域内の農地を当該用途に農地転用する以外は原則として認められない。したがって同区域内の農地は農地転用規制の上から強く制限がなされ，保全されることとなっている。

## 3. 都市計画法と農地転用

都市計画法に基づく市街化区域の面積は 70,717ha（令和2年3月31日現在），市街化区域にとり込まれている農地面積（生産緑地を含む）は 2,239haで，これは県全体の農地面積の1.6%を占めている。

これを地域別にみると，東葛飾地域は市街化区域内農地面積が 1,217haで区域の行政区域内農地面積の11.6%を占めており，千葉地域は 465haで同じく3.9%を占めている。また，これらの2地域で市街化区域内農地の75.1%を占めている（表1-2-（2））。

市街化区域は既成市街地及び概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を進めていく区域であることから，農地の転用についてもこの区域の性格を鑑みて，一定の要件のもとにあらかじめ農業委員会に届出をすれば，農地転用の許可は要しないこととされている。

## 4. 農地転用と農地面積の推移

農地の権利移動・借賃等調査によると，平成23年から令和2年の10年間における農地の転用許可（届出等を含む。）面積は5,173ha，許可（届出）以外の転用面積は1,017haであり，合計6,190haが農地から農地以外に転用されている（表1-3）。

また，最近5年間についてみると転用面積が3,008haとなり，年平均601haが農地から農地以外に転用されて，農地面積が減少していることになる。

また，転用面積は，平成23年から増加傾向にあったが，平成26年をピークに以降減少傾向となっている。

令和3年1月1日現在の農地面積は，固定資産概要調書によると，非課税地積を含めて 143,655haあることになる。

しかしながら、143,655haの農地の中には市街化区域内の農地(生産緑地を含む)が2,239ha含まれており、概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき市街化区域の性格から、これらの農地は近い将来農地以外に転用されることが見込まれる。

## 5. 農地価格の推移

10a当たりの農地の売買価格を前年と比較すると、県平均では、中田は58千円の減、中畑は47千円の減となっている(表1-4)。

<表1-1 農地面積の推移>

単位:ha

年度	農地面積	
	田	畑
22	148,960	63,130
23	148,602	62,930
24	148,196	62,675
25	147,786	62,424
26	147,057	62,019
27	146,441	61,630
28	145,798	61,211
29	145,208	60,886
30	144,606	60,523
元	143,970	60,153
2	143,655	60,031

(注) 1 総務部市町村課「固定資産概況調書」(調査基準日1月1日)による。

2 単位未満を四捨五入するため、田と畑の面積の合計が農地面積と一致しない場合がある。

<表1-2-(1) 農地等面積の推移>

単位:ha

年度	行政区域内農地面積	市街化区域内農地面積	農業振興地域面積	農用地区域面積
22	148,960	3,539	394,657	103,271
23	148,602	3,381	398,326	103,205
24	148,196	3,252	398,248	102,885
25	147,786	3,120	398,282	102,782
26	147,057	2,872	398,148	102,829
27	146,441	2,761	398,161	102,801
28	145,798	2,616	398,152	102,759
29	145,208	2,481	394,968	102,646
30	144,606	2,377	394,904	102,479
元	143,970	2,306	397,320	102,668
2	143,655	2,239	398,277	102,616

(注)1 行政区域内農地面積及び市街化区域内農地面積は、総務部市町村課「固定資産概要調査」(調査基準日1月1日)による。

(注)2 市街化区域内農地面積は、生産緑地面積を含む面積である。

(注)3 農業振興地域面積及び農用地区域面積は、農林水産部農地・農村振興課「確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況等に関する調査」(～平成22年度は「市町村農業振興地域整備計画管理状況報告書」)による(基準日:12月31日)。

<表1-2-(2) 地域別農地面積>

単位:ha

地域	行政区域内農地面積		市街化区域内農地面積		農用地区域面積	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
千葉	12,152	12,066	486	465	7,163	6,982
東葛飾	10,631	10,536	1,250	1,217	4,853	4,852
印旛	25,903	25,816	275	266	18,219	18,250
香取	18,449	18,464	-	-	15,310	15,309
海匝	15,533	15,672	-	-	13,404	13,391
山武	18,392	18,356	29	25	15,098	15,106
長生	10,983	10,932	-	-	7,994	8,059
夷隅	7,923	7,886	-	-	5,363	5,726
安房	10,932	10,907	-	-	7,277	7,012
君津	13,071	13,021	267	266	7,989	7,931
総計	143,970	143,655	2,306	2,239	102,668	102,616

(注1) 単位未満を四捨五入するため、地域の合計と総計の値が一致しない場合がある。

(注2) 市街化区域内農地面積は、生産緑地面積を含む面積である。

<表 1-3 過去10年間における年次別農地転用面積>

単位:ha

年次別	農地法第4・5条許可・届出・協議			許可・届出・協議以外	計	
	うち許可	うち届出	うち協議			
平成23年	442.7	196.6	245.9	0.2	107.9	550.7
平成24年	471.7	181.4	290.4	-	100.0	571.7
平成25年	510.6	229.4	281.2	-	118.9	629.4
平成26年	629.5	350.3	279.2	-	127.2	756.7
平成27年	570.5	319.9	250.6	-	102.7	673.3
平成28年	542.2	300.0	242.2	-	81.4	623.6
平成29年	501.4	267.3	234.1	-	89.4	590.9
平成30年	529.3	326.9	202.4	-	72.9	602.2
令和元年	517.6	349.6	168.0	-	161.8	679.5
令和2年	457.6	266.2	191.4	-	55.1	512.6
計	5,173.1	2,787.6	2,385.4	0.2	1,017.3	6,190.5

(注)1 農地の権利移動・借賃等調査(農林水産省)による。

2 単位未満を四捨五入するため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

<表 1-4 農地価格の推移>

農用地区域内耕作目的売買価格の対前年比較

単位:千円

	中 田				中 畑				
	令 元	令 2	2 - 元	指 数 2 / 元	令 元	令 2	2 - 元	指 数 2 / 元	
県 平 均	955	897	△ 58	94	986	939	△ 47	95	
経 済 地 域 区 分	京 葉	...	...	...	...	...	...	...	
	外 房	1,032	1,006	△ 26	97	854	834	△ 20	98
	九十九里	865	793	△ 72	92	971	911	△ 60	94
	東下総	1,107	1,021	△ 86	92	1,248	1,188	△ 60	95

(注)1 自作地(中田, 中畑)の対前年比較(10aあたり)。

(注)2 (一社)千葉県農業会議「令和2年度田畑売買価格等に関する調査結果」中の都市計画区域の無指定区域における農用地区域内の耕作目的田畑売買価格。

(注)3 京葉地域は、上記2に該当する地域がないため掲載しない。